



JAPAN CENTER  
FOR  
INTERNATIONAL  
EXCHANGE  
(JCIE/JAPAN)

(財)日本国際交流センター 〒106-0047東京都港区南麻布4-9-17  
Tel: 03-3446-7781 FAX: 03-3443-7580 www.jcie.or.jp



JAPAN CENTER  
FOR  
INTERNATIONAL  
EXCHANGE, INC.  
(JCIE/USA)

274 Madison Avenue, Suite 1102, New York, NY 10016  
Tel: 212-679-4130 Fax: 212-679-8410 www.jcie.org

## JCIE レポート

# 『停滞する日米政策対話・研究と再活性化の諸方策』

## Reinvigorating US-Japan Policy Dialogue and Study

### 要 約

近年、日米関係を支える民間レベルの基盤が停滞しているという懸念が広がっている。これは米国の大学における日本研究の衰退、草の根団体による交流事業の縮小、経済界における日米対話の弱体化など様々な面に現れている。しかし特に深刻なのは、二国間関係に直接的な影響を及ぼす分野である民間政策対話・研究の停滞である。

現在、日米政策対話・研究の組織基盤が危機的なほど弱体化しており、現状を脱却するために今こそ両国の幅広いセクターの指導者が一致協力して基盤強化のために尽力する必要がある。この問題について日米が共同で取り組むことにより、近年日米関係を複雑化させたような誤解がおきるリスクを軽減し、差し迫った地域課題やグローバル課題において日米両国が協力していくための環境を整え、今後数十年にわたり強固で活発な日米パートナーシップを維持していくための土台を作ることができる。

### 調 査 結 果

#### 1990 年代後半以降、日米対話・研究は大幅に後退

日米の政策専門家、政策立案者、政治家の間での実質的な交流が停滞している。これは、政策研究機関における日米関連事業の低下に象徴的に表れている。

- 1990 年代以降、日本の政策研究機関では、米国と本格的な対話や研究に取り組むための能力が大きく低下している。
- ワシントンの有力シンクタンクでは、日本関連の政策対話・研究が大幅に減退した。この 10 年間で日米関係に特化した事業を行うシンクタンクの数 は 20 から 10 に半減している。低迷する日米関係事業に比べ、米中関係を対象とする事業は増加しており、2009 年には、米中関連事業を行う有力シンクタンクの数 は日米関連事業を行うシンクタンクの 2 倍、また中国研究を専門とする上級研究員の数 は 40 名を超え、日本研究を専門とする上級研究員の数 は 10 倍となった。
- 1990 年代後半に比べ、訪日する米国連邦議会議員の数 は 70-75% 低下した。他国と比較しても訪日数の減少は顕著である。近年、ドイツを訪問する米国連邦議会議員の数 は訪日する議員の 7 倍、フランス、英国への訪問は 3 倍、中国への訪問も 2 倍である。

## 日米政策関係者の中で深まる懸念

日米両国の政策関係者の多くは、日米政策対話のプロセスに不満を抱いており、現在のあり方では、両国が直面する最も重要な長期的課題に充分に対応できないという懸念を持っている。

## 日米政策対話・研究の組織基盤の衰退

1990年代後半以降、日米政策交流事業を担ってきた民間組織の多くが大幅に弱体化した。特に日本での状況は深刻である。

- 国際関係の分野において日本で最も確立した機関とされる5団体の年間予算合計は、1998年から2008年の10年間で40%縮小した。政府支援の減少や事業仕分けの予算削減によりこの状況は近年更に悪化している。
- 日米の政策研究機関同士のつながりも、日本側の組織基盤の衰退により低迷している。その結果、米国のシンクタンクと中国の研究機関との共同プロジェクトは日本との共同プロジェクトを大幅に上回る勢いで、その数は2倍に上る。
- 日米関係の分野で積極的に活動を展開している日本の有力民間組織のうち10年先まで生き残れない機関が出てくる可能性が現実的なものとして指摘されている。

## 乏しい資金源が更なる対話・研究の減退を招く

資金の大幅な減少が日米政策対話の衰退を招いた。多様なセクターの指導者が協力してこの問題に取り組まなければ、事態の改善の見通しは暗い。

- 日米関係の分野で中核的3財団となっている国際交流基金日米センター、日米友好基金、米日財団の政策対話・研究に対する助成は1995年に比べると物価調整後の額で87%の減少となる。
- 他の財団や企業による日米関連の助成も劇的に減少した。
- 1990年代の支援レベルに戻すためには、年間500万ドルから1000万ドルの追加支援がこの分野で必要である。

## 日米関係強化のために活用できる人材は多く、日米協力関係の深化に対しても大きな関心がある

日米のリーダーは両国関係の深化の必要性を感じている。またお互いの社会での経験を有する若く有望なプロフェッショナルも多数存在する。しかし政策対話の組織基盤が弱いことから、両国で彼らの存在を活用する機会が限られてしまっている。

## 新しい政策課題は対話拡大のための豊かな土壌となる

グローバル課題、他国や他の地域との関係、グローバル・ガバナンスやアジアの地域ガバナンスにおける協力など、日米政策対話を拡大するための機会は多様に存在する。

## 日米政策対話・研究の再活性化のための優先事項

日米政策対話の再活性化には両国の多様なセクターを巻き込んだ大胆な取り組みが必要であり、今こそ行動を起こすべき時である。その際、次の優先事項を考慮すべきである。

### 1) 民間組織、特に日本の政策研究機関の強化

日本の政策研究機関は、財政難、政府の予算削減、世代交代という難題が重なり厳しい状況にある。日本の政策研究機関を強化するために足並みを揃えた努力が緊急に必要である。一方、米国のシンクタンクでは、日本人研究者を対象とした座長ポストやフェローシップのための基金設立など、焦点を絞った取組みが日米対話を米国のシンクタンクの活動に取り込むことに役立つ。

### 2) 資金援助の拡大と助成制度改善ための努力

日米政策対話・研究に対する資金的支援の拡大—支援の回復と言う方が正確であるが—なくしてこの分野での永続的進展は見込めない。新しい資金源を確保するための思いきった取り組みを考える必要がある。国際関係分野を対象とする日本政府の助成について制度改革を検討することなども有益である。

### 3) 民間政策対話を促進する政治環境

政府の予算削減に際し政治家はより長期的な視野に立つことが望まれる。また、日本では、政府の資金に政治的影響が及ぶのを防ぎ、民間団体の活動に対する政府の介入を制限するため更なる努力が必要である。

### 4) 次世代の育成

日米関係の分野では世代交代が進んでいる。今こそ有望な日米関係専門家を育成する“若手リーダープログラム”を更に組織的に展開し、日本の政策研究機関スタッフの専門性向上の機会を増やすことが大切である。

### 5) 伝統的二国間アプローチを超えた日米政策対話の拡大

特定のテーマ・課題における日米協力や、地域およびグローバル・レベルにおける日米パートナーシップの役割に焦点をあてること、また、差し迫ったグローバル課題について日本をハイレベル対話の中心地とする努力などによって、日米政策対話をより意義深いものにすることができる。